令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	廃棄物減量等啓発事業	担当課	生活環境課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成 3年度～
	施策	環境にやさしい生活の創出	種別	法定+任意
	基本事業(取組)	ごみの減量化	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-040201-04 単独	根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 資源の有効な利用の促進に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>家庭や事業所から排出されるごみの減量化と、限りある資源の有効利用の促進に対する市民意識の高揚を図ることを目的として、平成3年に事業を開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化を啓発・推進する施策として、各地区に廃棄物減量等推進員を委嘱し、地区内でのごみ減量に協力していただく。 ・ごみ減量化と資源の有効利用を促進するため、資源物の集団回収を行う自治会・町内会や子ども会等の団体に対して、報奨金を交付する。 ・可燃ごみに多く占める生ごみの減量を図るため、食品リサイクル堆肥化事業への世帯の参加を促進する。 ・ごみの減量化を推進するため、ホームページ、SNS、広報紙等を活用し、市民への啓発を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市民や事業所に対してごみ減量化への啓発を行うことで、可燃ごみや不燃ごみ、粗大ごみ（家庭分のみ）の減量を図るとともに、市民に資源物の分別の徹底や集団回収を実施してもらうことで、リサイクルの推進を図る。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>家庭から排出される可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみを減量する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化と資源化を推進するため、各地区に廃棄物減量等推進員を配置し、ボランティアで地域のリーダーとして活動していただき、また、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化等の影響により、令和4年度の1人1日当たりのごみ排出量は減少している。 ・資源物の集団回収については、令和4年度に参加団体数が3団体減少して54団体となっている。また、活動自粛の影響や団体数の減少により、回収量が減少傾向（5年連続減少）にある。 <p>【参考】ごみ排出量 641.4g/日人（R3 652.9g/日人） 集団回収団体数・回収量 54団体 560t（R3 57団体 584t）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進員会議を6月に開催し、守谷市のごみ処理における現状や施策を説明するとともに各地区のごみ集積所での立哨活動の実施と報告を依頼する。 ・常総環境センターの食品リサイクル堆肥化事業は、市内全域での実施が可能であるため、広報紙やホームページ、SNS等において随時周知し、参加を促進していく。 ・正しいごみの分別・出し方や食品ロス削減、リサイクル推進について、広報紙やホームページを活用し、引き続き協力を呼び掛けていく。 ・事業者に対して、市内一斉ノーマイカーウィーク（9月）や事業所アンケート（1月）実施の際に、古紙リサイクル啓発チラシを同封してPRを行うほか、常総環境センターへの直接搬入申請時（半期毎）に啓発用チラシを配布し、理解と協力を求める。 ・集団回収について、広報紙やホームページで参加を募集するとともに、翌年4月に回収量に応じた報奨金（5円/1kg）を支払う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化に向けて、モデル事業「生ごみ堆肥化事業」から実施事業へと移行した「食品リサイクル堆肥化事業」を積極的に周知し、参加世帯の増加を図る。 ・広報紙やホームページを活用し、集団回収の取組を周知する。 ・事業者に向けて、古紙等の分別を促し、リサイクルがコスト削減につながることを周知することで、ごみの減量化を図る。 ・食品ロス削減について、積極的な周知に努めていく。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	コストの大部分は集団回収の報償費や廃棄物減量等推進員会議の費用であり、最小限の事業費で実施しているため、維持とする。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
<p>新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化に伴い、1人1日当たりのごみ排出量は、令和2年度より減少し、感染症流行前の状況に近づいてきているが、分別の不徹底等により即座に増加に転じる可能性があるため、ごみの減量化と資源化の促進に対する市民へのさらなる周知が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進員会議を開催し、守谷市のごみ処理における現状や施策を説明するとともに、各地区のごみ集積所での立哨活動の実施と報告を依頼した。 ・10月に雑がみ分別の手引きを全戸配布し、可燃ごみの削減と資源化率の向上を図った。 ・常総環境センターの食品リサイクル堆肥化事業への新規加入者に対して、より効果を上げるため、令和3年度に引き続き、生ごみ絞りを配布した。 ・資源物の集団回収事業に参加した自治会・町内会や子ども会等（54団体）に資源物の回収量に応じた報奨金（5円/kg）を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
1人1日当たりのごみ総排出量（資源物を除く） （g/日・人）	672.10	639.90	672.30	672.10	652.90	641.40	663.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	<p>平成24年度からごみの分別種類が5種16分別に変更され、当初から1人1日当たりのごみ搬出量は減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化に伴い、自宅で過ごす時間が増えたことから、令和元年度以降は大きく増加した。しかし、令和4年度は緊急事態宣言が発出されなかったことにより、感染症拡大前の生活に戻りつつあるため、1人1日当たりのごみ総排出量は基準値と目標値を下回っている状況にある。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<p>1人1日当たりのごみ総排出量は令和3年度以降減少に転じているが、常総環境センターの焼却炉稼働率は95%を超過している状況にあるため、ごみの減量化と資源化の促進に関する周知を実施していく。また、廃棄物減量等推進員の活用、食品リサイクル堆肥化事業や集団回収への参加世帯・団体の増加を目指し、事業の周知に取り組んでいく。</p>					

コストの推移						
項目	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込	
事業費						
計	3,371	2,919	2,832	4,955	4,955	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	3,371	2,919	2,832	4,955	4,955	
正職員人工数（時間数）	239.00	127.00	1,638.00	0.00	0.00	
正職員人件費	967	491	6,316	0	0	
トータルコスト	4,338	3,410	9,148	4,955	4,955	